

ドロップ・サイト・デイリー、1月28日：西岸でイスラエル軍に殺害されたパレスチナ人青年の大規模な葬儀、2人の共和党上院議員がクリスティ・ノームの辞任を求める声に同調、イルハン・オマールがタウンホールで襲撃される

脇浜義明訳 *脚注は訳注

ガザ・ジェノサイド、西岸地区、イスラエル

*過去24時間の死傷者数：ガザ保健省によると、過去24時間で、パレスチナ人5人の死体と6人の負傷者が病院へ搬送された。死体のうち1体は瓦礫の下から回収された遺体である。2023年10月7日以降の犠牲者数は、死者71,667人、負傷者171,434人である。

*停戦以降の死傷者数：ガザ保健省によれば、停戦初日の10月11日以降、イスラエル軍は少なくとも492人のパレスチナ人を殺害し、1,356人を負傷させた。また瓦礫の下から回収された遺体数は715体となった。

*停戦違反を続けるイスラエル軍ガザ回廊各地を攻撃：アル・ジャジーラによると、28日もイスラエル軍はガザ回廊各地への砲撃と空爆を続けた。ハーン・ユーニス東部が砲撃され、デイル・アル・バラフ東部が空爆され、ジャバリヤでは破壊活動が行われた。

*ガザ統治への移行が迫る中、ハマスは公務員に米国が支援するNACAG（ガザ統治委員会）への協力を要請：ロイター通信が入手した文書によると、ハマスは約4万人の公務員と保安員に、ガザ統治委員会（NCAG）に協力することを要請し、ハマスとしても彼らの雇用を守り、新体制への参加確保に尽力すると表明している。NCAGは平和評議会（Board of Peace）の一部として設立され、複数の官僚階層の下で運営される、平和評議会の中ではパレスチナ人を含む唯一の機関となる。ハマスは現在のガザ警察を新統治体に組み入れることを要請している。現警察は停戦発効以降正式に配備され、世界食糧計画（WFP）から援助物資配給に協力したと認められている。しかし、ロイター通信によると、ハマスとNCAGの主席委員のアリ・シャース¹は、これらの提案に関する協議を行っていない。

*医療の危機の中、エジプトはラファ・クロッシングの部分的再開を準備：エジプトの消息筋がアル・アラビー通信に語ったところによると、今日からラファ・クロッシングを部分的に再開する準備が進められており、明日にでもガザ統治委員会のメンバーがラファ・クロッシングを通ってガザ回廊に入る予定である。情報筋によると、EU国境支援ミッション（EUBAM）が27日朝にラファ国境のガザ側に到着した。国境通路の再開で、エジプトで治療を受けたパレスチナ人がガザに帰る最初のラファ・クロッシング通行人となるであろう。ガザ保健省の推計によると、2万人のパレスチナ人が外国で治療を受けるのを待っている。これらの患者はガザの医療システム崩壊で、外国で治療を受けたいが、イスラエルによるラファ・クロッシング閉鎖、エルサレムや西岸地区への移動制限ためにそれが出来ないで、ずっと機会を待っていた。

*クシュナー、ガザ経済の自由市場移行を進める意向だが、イスラエルがそれを妨害していると世界食糧計画が警告：トランプ大統領の上級顧問で、トランプが終身議長を務める平和評議会の執行委員でもあるジャレッド・クシュナーは、29日、平和評議会はガザを、彼が提案する「マスター・プラン」に従って、援助依存経済から市場経済モデルへ移行させることを目指していると言った。世界食糧計画（WFP）のカール・スカウ副事務局長も28日に同じような言葉を使い、「適切な市場アプローチ」には市場が物資へのアクセスを決定することが必要だが、イスラエル支配がこれまでそれを阻止してきたと述べた。クシュナーは、トランプの「経済的考え方」をガザ回廊に適用することが目的だと言っている。

*イスラエルの高等裁判所、外国人ジャーナリストのガザ回廊入域に関する判決を再び延期：27日、イスラエル高等裁判所は外国人ジャーナリストのガザ回廊入域の可否に関する判決を再び延期し、初めに請願が提出されてから1年以上が経過しているのに、さらに2か月の回答期間を政府に認めた。今週の審理で、外国人記者のガザ入域を全面的に禁止することに異議を申し立てる外国人記者協会（FPA）の請願に対して、イスラエル法曹界は漠然とした「安全保障リスク」を述べただけであった。FPAは声明を出し、裁判所判決を批判し、「裁判所は、FPAの弁護士の立ち合いなしに、秘密裡に政府が提出した安全保障上の主張に影響されたようだ。こういう秘密裡の手続きの進行は、我々に主張や反論の機会を与えず、外

¹ ハーン・ユーニス出身だが、西岸地区のPAの官僚。カタール、エジプト、トルコから任命された。

国人ジャーナリストにガザの無期限閉鎖を恣意的に継続するものだ」と述べた。パレスチナ人ジャーナリストだけが、イスラエル軍に標的にされて殺害され負傷している中で、極限状況の中で報道を続け、現地からの主要報道源となっている²。

*イスラエル政府、ガザ患者の西岸地区搬送の阻止を継続すると高等裁判所で証言：ハアレツ紙の報道によると、イスラエル政府は高等裁判所に対し、ガザ回廊の患者を西岸地区や東エルサレムの病院への搬送を、抵抗勢力の混入や情報拡散など、具体的には明示されない「安全保障上のリスク」を伴うので、引き続き阻止と言った。ギシャやアダラーなど5つの人権グループは、この措置はイスラエルの法律と国際法に違反し、ガザ回廊の患者への救命医療を拒否することは数千人に死刑判決を下すことだと主張している。

*ネタニヤフ首相、ハマス武装解除とガザの非武装化を「いかなる犠牲を払っても」実現すると誓う：27日、ネタニヤフ首相は、イスラエルは「ハマスの武装解除」と「ガザの非武装化」を行う、それは結果のいかんを問わず国家の最終目標であると述べた。

*イスラエル軍と入植者、西岸地区各地を攻撃：イスラエル軍は被占領地西岸地区を数回にわたって襲撃し、多くのパレスチナ人に暴行した。パレスチナ囚人協会によると、27日の夜以降、少なくとも130人のパレスチナ人が一時的に拘束された。ヘブロン南のアド・ダヒリヤの町への襲撃のとき、イスラエル軍は20歳のモハマド・ラジェ・ナスララを撃ち、ナスララは負傷の悪化で28日に死亡した。また、Wafa通信によると、イスラエル人入植者はラマッラー近郊のトルムス・アヤの町付近のパレスチナ人の畠を襲撃し、少なくとも200本のオリーブ樹を破壊した。

*西岸地区マサフェル・ヤッタ村で入植者の大規模襲撃：ドロップ・サイト寄稿者のジャスパー・ナサニエルによると、27日夜、少なくとも40人の入植者がマサフェル・ヤッタ村のアル・ハラワを襲い、住民を攻撃し、家屋に放火し、救急車の負傷者搬送を妨害した。負傷者が多く発生し、救急医療アクセスが遮断されたままなので、被害者数はまだ不明である。

*国連、ガザの人道状況は依然として危機的と発表：27日、国連人道問題調整事務所は、ガザ回廊全域で依然として深刻な人道状況が続き、100万人以上がまだ緊急避難所を必要としていると述べた。先週、7、500世帯避難所支援物資を受け取り、ガザ回廊人口の約43%が小麦粉を受け取とり、今月1か月で小麦粉を受け取った人は120万人となった。また、人道状況悪化の中、予防接種キャンペーンで、6,000人以上の子どもがワクチン接種を受けた。

*イスラエル、強制収容所建設のためにラファ地区の土地整地：ロイター通信は、イスラエルが監視カメラや顔認識装置を備えた強制収容所を建設するためにガザ南部の土地を整地しているというドロップ・サイトの報道を確認した。ロイター通信は、イスラエル軍顧問のアミール・アヴィヴィ退役准将の発言を引用して、「この収容所には、ガザから避難する人々を含め、数十万人のパレスチナ人を収容することができる」と報じた。

米国ニュース

*イルハン・オマール議員³、公会堂ミーティング中に正体不明の液体をかけられた：イルハン・オマール下院議員（ミネソタ州選出、民主党）は、27日、ミネアポリスで市民と公会堂ミーティングをしているときに暴行を受けた。聴衆の中にいた男が、演説している彼女に注射器で得体のしない液体をかけたのだ。加害者のアンソニー.J.カズミエルチャクという53歳の男は警備員に拘束され、第3級暴行の罪で逮捕となった。オマール議員には怪我はなく、短い休憩をして、すぐ集会を再開した。攻撃は、彼女が米国移民税関捜査局を批判し、クリスティ・ノエム国土安全保障長官の辞任または弾劾を求める演説をしているときに起きた。目撃者によると、液体は強烈な臭いがしたという。人々は彼女に医師に診てもらえたと促したが、彼女はそれを断り、聴衆に「私たちはミネソタの強者だ」と語り、決して卑屈な暴力に屈しないと言った。

*ティリス上院議員トマコウスキー上院議員は、ノエム国土安全保障長官の辞任を求める初の共和党議員となった：27日、共和党のトム・ティリス上院議員とリサ・マコウスキー上院議員は、クリスティ・ノエム国土安全保障長官の辞任を求めた。ミネアポリスでアレックス・プレッティが殺害された事件で、共和党内からノエム国土安全保障長官の辞任

² 戦争初期の頃、外国人記者はイスラエルから高級ホテルをあてがわれ、イスラエル政府発表だけを記事として発信し、間接的にガザ・ジェノサイドの共犯の役割を演じていた。

³ 2028年にラシダ・タリームとともに、ソマリア出身の難民のムスリム女性として初めて下院議員になった。

を求める声が上がったのは、これが初めてである。ホワイトハウスはノエム長官の銃撃事件の説明に関わらないようにしているが、トランプ大統領は依然としてノエム長官を信頼していると述べた。他方、下院民主党指導部は、ノエム長官が辞任しなければ弾劾手続きをとると言っている。下院少数党院内総務のハキーム・ジェフリーズ、キャサリーン・クラーク下院議員、ピート・アギラール下院議員は声明で「ノエム長官を直ちに解任すべきだ。さもなければ、下院で弾劾手続きを開始する。簡単な方法でも、厄介な方法でもやる」と言った。

*ミネアポリスでのアレックス・プレッティ殺害に関するCBP内部調査、トランプ政府の説明と矛盾：CBPがNPR放送に知らせた予備調査によると、税関・国境警備局(CBP)の監督室である職務責任局による内部調査は、先週ミネアポリスで37歳のアレックス・プレッティが射殺された事件に関するトランプ政府の当初の説明と矛盾している。政府説明では、プレッティが警官を攻撃し、武器で脅迫したと主張しているが、内部調査ではそんなことを主張していない。内部調査では、CBP職員がプレッティを拘束しようとした、プレッティが抵抗し、格闘となった、とある。27日、CBP内部調査報告について質問されたホワイトハウスのスティーブン・ミラー首席補佐官代理は声明を出し、「警備隊保護のためにミネソタ州に派遣された追加部隊は、逮捕チームと破壊行為者の間に物理的障壁を築くために使われるべきものだ」と述べ、政府はプレッティが射殺事件現場で手順通りに行動されたかどうかを調査中だと言った。

*ミネソタ州警察、CBP司令官が宿泊するホテル前の反ICE抗議デモを解散させる：反ICE(移民税関捜査局)活動家と地元住民は、CBP(税関・国境警備局の司令官グレグ・ボヴィーノがミネソタ州を出る支度をしているという報道を受け、26日夜、ミネアポリスのスプリングヒル・スイーツ・ホテル前に集結した。それに対し、ミネソタ州警察、郡保安官、地元警察などの法執行機関が、催涙ガスを使い、化学薬品使用脅迫をし、長距離音響装置を作動させた後に群衆に向かって突入し、数人を逮捕した。警察はデモを違法集会だと宣言し、解散させたが、警察の対応がエスカレートする様子が映像に映されている。何処が違法だという抗議に対し、ある景観は「違法と宣言されたから違法だ」と言った。ドロップ・サイトの寄稿者A.B.ユセフが現場を撮影した。

*国土安全保障省、ミネアポリスのデモ参加者や殺害されたプレッティを事前に追跡調査していた：連邦入国管理局職員は、24日に射殺されたプレッティを含め、ミネアポリスのデモ参加者の個人情報などを詳細に記録していた。プレッティに関しては殺害のほぼ1週間前の出来事も記録していた。このときは、職員がデモ中のプレッティにタックルして彼の肋骨を折った。国土安全保障省は、職員にデモ参加者の画像や身元情報の収集を指示したことを認めたが、「国内テロリスト」データベースの作成については否定した。市民的自由擁護団体は、「国内テロリスト」データベースの運用は憲法が保障する市民的抗議活動を犯罪化する恐れがあると警告している。

*ニューヨーク市警、マンハッタンのホテル内の反ICEデモの数十人を逮捕：ニューヨーク市警は、27日夜、マンハッタンのヒルトン・ガーデン・インで行われた反ICEデモの数十人を逮捕した。ゾーラン・マムダニの市長就任後、このような大規模逮捕は初めてである。デモ隊はホテルのロビーを占拠し、ICEの廃止とニューヨーク市からの撤退を要求した。ICE職員が同ホテルに滞在していたという主張で行われたデモであったが、ドロップ・サイトの現場記者はICE職員の姿をホテル内に見かけなかった。逮捕を行ったのは、市警の特別対応部隊(対テロ及び抗議活動取り締まり部隊)で、マムダニは以前この部隊解散を公約していた。デモ主催者側の発表では70人が逮捕されたと主張し、報道では約40人となっている。ドロップ・サイトのホセ・オリバレスのビデオ・レポートがある。

*ICEの取り締まり強化の中、母子が強制送還：ガーディアン紙によると、テキサス州オースティン生まれの米国民ジエネシス・エステル・グティエレス・カステリャーノス(5歳)が、母親のカレン・グアダルーペ・カステリャーノスとともに、1月11日、ホンジュラスに強制送還された。ICEが2019年に母親に対して発令していた強制送還命令を執行したのである。二人を支援する団体は、この措置は、弁護士や裁判官との面会を許さないでホテル内に監禁するなど、重大な執行手続き上の違反があったと訴えている。「残念ながら私は、親が強制送還され、子どもが米国に残されるか、それまで育った場所から引き離されるような、悲惨な状態が今後さらに増えるだろうと予想する」と、あるアナリストが言った。

*反トランプのクリス・マーフィー上院議員、ICE廃止に反対：ドロップ・サイトのワシントン特派員ジュリアン・アンドレオーネは、移民税関捜査局(ICE)を支持するためには何をすればよいかと質問した。マーフィーは直接ICEを廃止しないで、「今は、ミネアポリスで行われている行為をやめさせることだ。巡回パトロール、プロファイリング、責任を伴わない行為等々、ミネアポリスで今起きているは絶対容認できない。まず、それをやめさせることだ」と言った。

国際ニュース

*** トランプはイランへの軍事行動をちらつかせる中、米軍艦隊が中東地域へ到着：**トランプ大統領がイラン攻撃をするかもしれないと脅迫する中で、空母エイブラハム・リンカーンと駆逐艦3隻が中東に到着した。米中央軍 (CENTCOM) は声明を発し、米戦艦隊が「中東地域の安全と安定を促進するために、現在、中東に配備されている」と述べた。トランプは自分専用のアカウント Truth Social に「大規模な艦隊がイランに向かっている。巨大な力、熱意、目的意識を持って、急速に動いている」と投稿した。さらに、「イランが速やかに『交渉テーブルに着き』、核兵器を持たないという、すべての関係者にとって良い公正な交渉に応じることを願う」と付言した。彼は6月のイラン核施設への攻撃に言及し、「次の攻撃はもっとひどいものになるだろう」と警告した。これに対し、イランの国連代表はSNSに「前に米国はアフガニスタンとイラクで戦争に入り、7兆ドル以上を浪費し、7000人以上の米国民の命を失った。イランは相互尊重と相互利益を基本にする対話ならいつでも行う用意があるが、追い詰められたら、自国を守る対応を、かつてないほども力と決意で行うであろう」と投稿した。

*** スーダン情勢—UAEとRSFがエチオピア経由で新戦線を開くかもしれないと、アナリストが警告：**アラブ首長国連邦 (UAE) と即応支援部隊 (RSF) は紛争をエチオピア領内に拡大し、スーダンの東国境沿いに新たな戦線を開く様子が見られ、スーダン内戦はより危険な局面になる可能性がある。キャメロン・ハドソンとリアム・カーが『フォーリン・ポリシー』に書いた小論によると、RSFの主たる支援国の UAE がエチオピアを利用して補給線と軍事活動の拡大、特に大エチオピア・ルネサンス・ダム地域あたりを通じた補給線と軍事行動の拡大が予想される。二人は、この動きは、内乱戦争はエチオピア、エリトリア、エジプトを巻き込んで拡大し、すでに世界最悪の人道危機の一つになっている危機をいっそう悪化させると警告している。

*** 国連援助コンボイ到着を受け、ロシア軍がシリアのカミシュリーから部分撤退開始：**AP 通信によると、ロシア軍はシリア北東部のカミシュリー周辺の陣地から装備撤収を開始した。空港近くの基地のシリア民主軍 (SDF) 戦闘員は、ロシア軍の撤退は5~6日前から徐々に進んでいると言った。ロシアは、アサド政権崩壊後も、公式声明は出していないが、シリア沿岸に空軍基地と海軍基地を維持してきた。一方、27日に、国連の人道支援コンボイが食料、防寒着、毛布などを積んでダマスカスからカミシュリーに到着した。SDF とシリア政府軍の間の不安定な停戦の中、今後数日中に追加援助物資が届けられる予定である。

*** イスラエル軍のティルス空爆でアル・マナール・テレビ局の司会者が死亡：**アル・ジャジーラによると、ヒズボラと繋がっているアル・マナール・テレビ局の司会者のアリ・ヌール・エルディンが、26日、イスラエル軍のレバノン南部の都市ティルスへの空爆で死亡した。レバノン政府のポール・モルコス情報相は、この殺害を国際法違反だと非難した。イスラエル軍は空爆を認め、ヌール・エルディンはヒズボラのメンバーだと言った。ジャーナリスト保護委員会によると、2023年以降イスラエル軍の攻撃で殺害されたレバノン人ジャーナリストの数は少なくとも6人となった。レバノン停戦以降もイスラエルはレバノン攻撃を続け、350人以上を殺害している。

*** ゲブラン・バジル、FPMとヒズボラの同盟関係崩壊と発言：**自由愛国運動 (FPM) の指導者ゲブラン・バジルは、27日、2006年にFPMとヒズボラが締結したマル・ミカエル合意が「崩壊した」と述べた⁴。バジルは、ヒズボラの武器保有とイランとの連携を批判し、2023年10月にガザを支援する戦線を開いたのはもはやイスラエルへの「抑止力」にならないと警告した。バジル発言は、ヒズボラに政治的支援を行ってきたFPM党にとって大転換となる。

*** 南スーダンのジョングレイ州で大量避難とコレラ蔓延、国連が危機を警告：**国連は、南スーダンのジョングレイ州が深刻な危機になっていると警告した。政府の避難命令によって、12月以降23万人以上が避難民となり、基本的な生活サービスへのアクセスがほとんどない状態で屋外生活しており、医療物資も生活必需品も、飛行禁止措置のため、輸送されない。国連によると、基本的医療を受けられない人が11万5000人もおり、コレラ蔓延地区ではこれまで938人の感

⁴ キリスト教徒FPMとイスラム教徒ヒズボラが、FPMのミシェル・アウンの大統領就任を支援する見返りにヒズボラの軍事的プレゼンスをキリスト教系が政治的に支援するという協定を、マル・ミハイル教会で結んだ。

染者と29人の死亡が報告されている。援助機関は、このまま移動制限と援助物資アクセス制限が続ければ、避難民の健康危機が加速すると警告している。

***和平交渉中、ロシアは旅客列車とエネルギー施設攻撃、12人が死亡：**ロシアのウクライナ攻撃で一晩で12人が死亡した。ハリコフ州では旅客列車へのドローン攻撃で5人の乗客が死亡し、オデッサやその他の地域ではドローンとミサイルがエネルギー・インフラと住宅地を集中攻撃した。ウクライナのゼレンスキーワークは、これらの攻撃は米国仲介の和平交渉を無にするものだと述べ、ウクライナ空軍が攻撃用ドローン165機を発射したと発表した。

***トランプのグリーンランド獲得発言で欧州の再軍備が加速：**トランプ米大統領がグリーンランド獲得を再び示唆したこと、NATO加盟国間で、欧州が米国抜きで自国を防衛できるかどうかという議論が再燃した。欧州の兵器生産は数十年ぶりに拡大しているが、国際戦略研究所によれば、米軍の兵力と装備に取って代わる欧州の兵力と装備の建設には約1兆ドルの費用がかかる、とりわけステルス戦闘機、長距離ミサイル、衛星による情報収集にはとても追いつかないとしている。ウォールストリート・ジャーナルが欧州再軍備に関する記事を載せている。

***ナイジェリアのボルノ州で、ボコ・ハラムが待ち伏せ攻撃で、兵士7人を殺害、指揮官を拉致：**ロイター通信が、2つの治安筋の情報として伝えたところによると、26日、ボコ・ハラムと見られる武装団が、ボルノ州ダマサク地域でパトロール中のナイジェリア兵7人を殺害し、指揮官を含む13人を捕らえた。これは、ナイジェリア軍が北東部へ新たな軍事攻勢を行っているときに生じた。北東部では、ボコ・ハラムとその分派組織である「イスラム国西アフリカ州」が政府の軍事施設へ大規模攻撃を続けている。

***シリアの大統領、モスクワ公式訪問：**シリアの暫定大統領アハメド・アッシャラーが、ロシアと新シリアとの二国関係とシリアに駐屯するロシア軍の将来について交渉するために、モスクワを公式訪問した。彼の訪問中にロシアのプーチン大統領は、シリア軍とクルド人主導のシリア民主軍(SDF)の最近の衝突に関し、「シリアの領土保全の回復」するアハメド・アッシャラー暫定大統領の努力を支持すると述べた。

ドロップ・サイトの追加情報

***週刊ライブストリーム、トランプ大統領のガザ統治計画を概説する文書が漏洩：**先週トランプ大統領がイスラエルで正式に発足させたいわゆる「平和評議会」は、米国が支援する国々の政権を「ガザ統治」に参加させる包括的計画とされている。それに関する文書を独占取材したジョナサン・ウィットオールによれば、平和評議会はパレスチナ人の参加や意見を一切排除し、ガザ回廊の完全支配を目指す評議会の官僚的な計画が明らかである⁵。ウィットオールは、昨年イスラエルから追放されるまで、パレスチナで国連高官を務めていた人物で、彼とドロップ・サイトのジェレミー・スケイヒルとシャリフ・アブデル・クドゥスは、ガザの現状、トランプが平和評議会の終身議長就任が持つ意味、イスラエルがガザ回廊プレゼンスを恒久化する行為について議論した映像のライブ配信がある。

⁵ ガザだけでなく、将来紛争が起こりそうな地域にも介入する計画もあり、トランプを議長とする評議会は国連安保理に代わって世界を管理する機関になる恐れがある。